

＜羽田再拡張に伴う経済波及効果（国土交通省試算）＞

国内線を導入するケース

(単位：億円、人)

	生産額増加			税収増加	雇用増加
	直接効果	波及効果	計		
東京	3,458	3,113	6,571 86%	157 66%	45,384 58%
神奈川	159	329	489 6%	37 15%	15,351 19%
千葉	27	56	83 1%	6 3%	2,614 3%
埼玉	74	152	226 3%	17 7%	7,106 9%
1都3県	3,718	3,651	7,369 96%	216 92%	70,455 89%
対象地域計	3,806	3,832	7,638 100%	237 100%	78,901 100%

国際線を年間3万回導入するケース

(単位：億円、人)

	生産額増加			税収増加	雇用増加
	直接効果	波及効果	計		
東京	5,587	5,102	10,689 85%	249 65%	75,125 58%
神奈川	306	650	956 8%	70 18%	29,044 22%
千葉	22	46	68 1%	5 1%	2,051 2%
埼玉	65	138	203 2%	15 4%	6,152 5%
1都3県	5,979	5,936	11,915 95%	339 89%	112,372 86%
対象地域計	6,171	6,343	12,513 100%	383 100%	130,552 100%

注1) 対象地域は効果が及ぶと設定した全エリアであり、東京、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、静岡、新潟の1都10県

注2) 税収増加、雇用増加には直接効果及び波及効果分を含む。

注3) 税収増加は、都県税の増加分のみであり、市町村税の増加分は含まない。また、羽田空港の国有資産等所在市町村交付金（平成14年度は39億円）を含まない。

羽田空港再拡張に伴う経済波及効果の計測法

1. 計測対象は、再拡張により新たに発生する需要による効果。建設投資により発生する効果は含まない
2. 対象地域は、東京,神奈川,千葉,埼玉,茨城,栃木,群馬,山梨,長野,静岡,新潟の1都10県
3. 「直接効果額」は、便数増・旅客増・貨物増により直接増加する生産額を、以下の項目ごとに計測
 - **空港関連産業の売上** ;羽田空港内の飲食店・土産店、貨物取扱業者、燃料供給業者等の売上の増加分
 - 飲食店・土産店等 = 現在の売上高」× 旅客の増加割合」
 - 貨物取扱業者等 = 現在の売上高」× 貨物の増加割合」
 - 燃料供給業者等 = 現在の売上高」× 発着回数の増加割合」
 - **交通アクセス消費** ;羽田空港までのアクセス及び羽田空港からのイグレスに係る鉄道運賃等の交通費の増加分
 - = 「1人当たりの平均アクセス(イグレス)額」× 旅客の増加分」
 - **航空券の売上** ;対象地域に居住する羽田空港出発の旅客が購入する航空券による航空会社の売上の増加分
 - = 「1人当たりの平均航空運賃額」× 旅客の増加分」
 - **国内旅行に伴う消費** ;羽田空港を利用して各地域を訪問し宿泊する国内航空旅客の宿泊費等の消費額の増加分
 - = 国内航空利用者の宿泊費等の1人当たりの平均消費額」× 旅客の増加分」
 - **外国人の消費** ;羽田空港を利用して海外から訪問する外国人が、各地域において消費する宿泊費等の消費額の増加分
 - = 外国人旅行者の宿泊費等の1人・1日当たりの平均消費額」× 平均宿泊数」× 外国人旅客の増加分」
 - **貨物輸送費** ;羽田空港発便を利用する貨物を輸送する場合に、荷主が航空会社に支払う輸送運賃の売上の増加分
 - = 輸送1回あたりの平均航空運賃額」× 貨物輸送回数増加分」

4. 「波及効果額」は、直接効果額をもとに、産業連関表を用いて計測
5. 「粗付加価値額の増分」は、直接効果額増・波及効果額増をもとに、産業連関表を用いて計測
6. 「税込増」は、粗付加価値額の増加分に各種税率を乗じて計測（都県税の増加分を計測）
7. 「雇用増」は、粗付加価値額の増加分を従業員 1人あたりの粗付加価値額で除することにより計測